

総 務 経 済 委 員 会

令和 7 年 2 月 13 日
午 前 10 時 開 議
3 0 1 会 議 室

○報 告 事 項

- 1 令和 7 年度組織及び所掌事務の見直しについて（人事課）
- 2 令和 6 年度加賀市職員採用候補者試験の結果について（人事課）
- 3 「第 3 期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（案）」の策定状況について（企画課）
- 4 「加賀市版ライドシェア」の運行区域の拡大と運行時間の延長について（企画課）
- 5 介護事業所におけるデジタル技術を活用した買い物支援サービスの調査事業について
(地域デジタル課)
- 6 令和 6 年 1 月～12 月の観光入込客数について（観光商工課）

○そ の 他

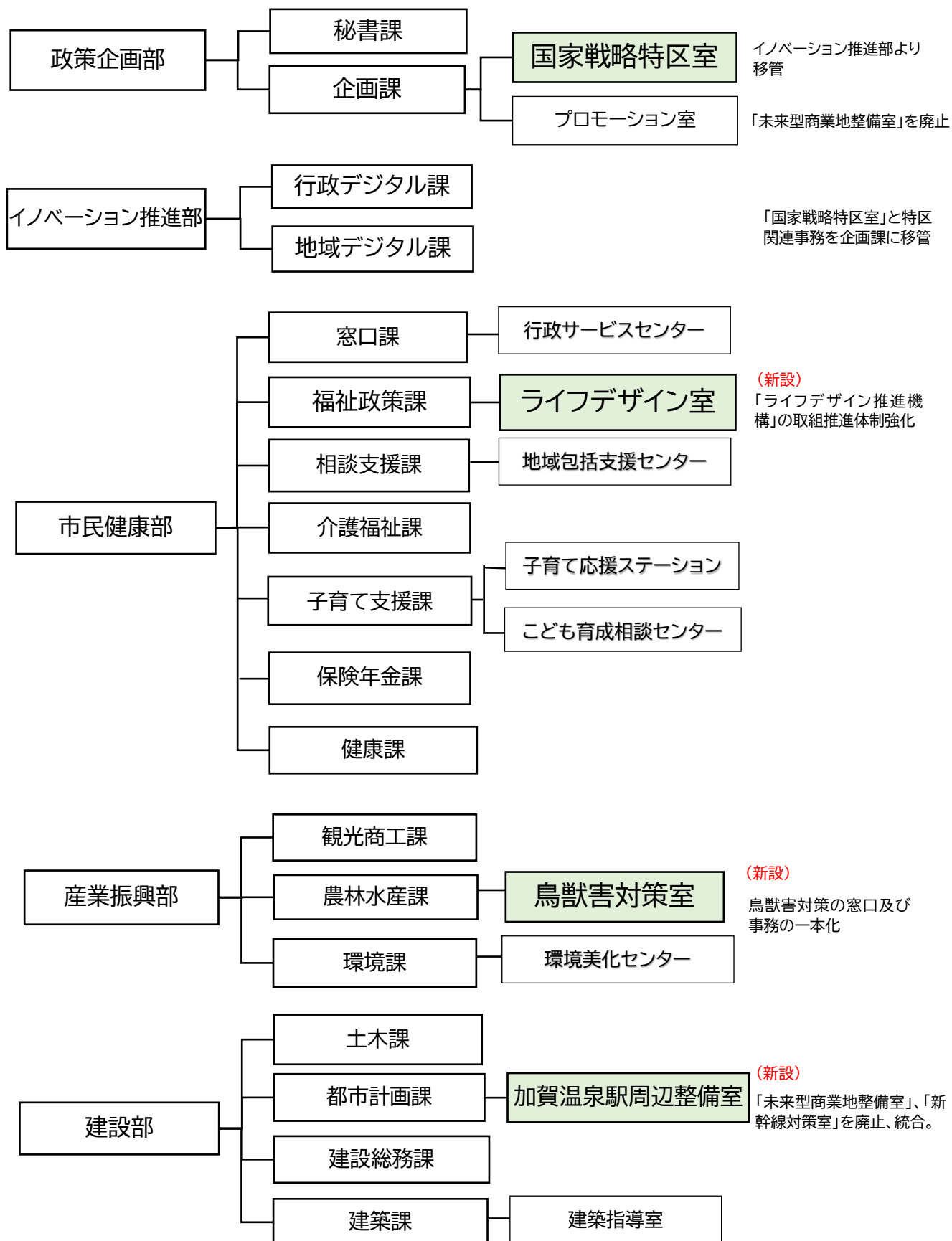
令和7年度 組織及び所掌事務の見直しについて

令和7年4月から、官民連携による人口減少対策への取組の推進体制強化及び加賀温泉駅周辺整備事業の進捗状況等を踏まえた行政事務の効率化を図るため、下記のとおり、組織及び所掌事務の見直しを行います。

記

- 1 国家戦略特区関連事務を集約し効率化を図るため、イノベーション推進部「国家戦略特区室」とその所掌事務を政策企画部企画課に移管します。
- 2 ライフデザイン推進機構の取組を円滑かつ効果的に推進するため、市民健康部福祉政策課に「ライフデザイン室」を設置します。
- 3 鳥獣の種別により所掌事務が産業振興部「環境課」と「農林水産課」に分かれていることから、鳥獣害対策の体制強化と事務の効率化を図るため、農林水産課に「鳥獣害対策室」を設置し、それぞれの事務を一本化します。
- 4 加賀温泉駅南側商業エリアの整備が、今後、道路等のインフラ整備に移行することや、北陸新幹線加賀温泉駅開業に伴う駅前整備が終盤に差し掛かることから、政策企画部「未来型商業地整備室」及び建設部「新幹線対策室」を廃止、事務を統合し、建設部都市計画課に「加賀温泉駅周辺整備室」を設置します。

※ 今後、所属名や所管業務の詳細については、変更がありえます。



令和6年度加賀市職員採用候補者試験の結果について

令和6年度採用（職務経験者）の結果について

※令和7年4月1日付採用(11月、12月申込受付分及び年間合計)

1次試験日	区分	年間採用 予定数	今回 受験者数	今回 合格者数	年間 受験者数	年間 合格者数	備考
5月～12月の 各月15日～月 末までの間に おいて受験者 が選択する日	一般事務職	10名程度	23名	7名	35名	13名	職務経験者 45歳以下
	土木技術職	2名程度	1名	0名	2名	1名	職務経験者 50歳以下
	建築技術職	2名程度	0名	0名	1名	0名	職務経験者 50歳以下
	保 健 師	1名程度	1名	0名	5名	2名	職務経験者 50歳以下
	社会福祉士	1名程度	0名	0名	2名	2名	職務経験者 50歳以下
	児童福祉司	1名程度	0名	0名	0名	0名	職務経験者 50歳以下
	手話通訳者	1名程度	0名	0名	1名	1名	職務経験者 50歳以下
	保 育 士	1名程度	0名	0名	3名	1名	職務経験者 45歳以下
	小計	19名程度	25名	7名	49名	20名	
11月及び12月 の指定期間 において受験者 が選択する日	デジタル 技術職	2名程度	1名	1名	1名	1名	職務経験者 40歳以下
	合計	21名程度	26名	8名	50名	21名	

「第3期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（案）」の 策定状況について

市では、平成27年10月に、「まち・ひと・しごと創生法」第10条第2項に基づき、市がとるべき人口減少対策の施策等を示した、「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。計画期間が5年間であることから、令和2年には第2期総合戦略を策定しています。この第2期総合戦略は、本年度をもって計画期間が終了となることから、次期計画「第3期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第3期総合戦略」という。）」の策定を進めています。

1 策定の方針

「第2期総合戦略」を基本とし、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」を勘案するとともに、「第2期総合戦略」の検証結果や市が進める施策などを踏まえて策定します。

2 計画期間

令和7年度 から 令和11年度 まで （5年間）

3 スケジュール

- ▶ 「第3期加賀市総合戦略検討会議（以下、「第3期検討会議」という。）」に対し、「第3期総合戦略」の策定について諮問
- ▶ 「第3期検討会議」の開催
 - ・第1回 1月7日（火）
 - ・第2回 2月7日（金）
 - ・第3回 3月上旬予定
- ▶ パブリックコメントの実施 2月中旬～3月上旬（予定）
- ▶ 「第3期検討会議」から市長に対し、「第3期総合戦略（案）」の答申
- ▶ 「第3期総合戦略」の決定（3月中の予定）

4 第3期加賀市総合戦略検討会議の委員

（学）北陸大学	志田 義寧 （委員長）
（産）加賀商工会議所女性部	小新 雅子
（産）加賀青年会議所	島 大助
（金）北國銀行	西出 光
（労）連合石川かが地域協議会	畑中 政博

「加賀市版ライドシェア」の運行区域の拡大と運行時間の延長について

市民および観光客の移動手段を確保するため、令和6年2月より「加賀市版ライドシェア」を運行してまいりました。着実に利用件数が増加し、約10か月で1,000件を超える利用となりました。

利用者や産業界の要望を受け、令和7年2月7日より、運行区域の拡大と運行時間の延長を行いました。

1 事業概要

実施主体 : 一般社団法人加賀市観光交流機構
区 域 : 加賀市と小松市梯川以南
時 間 : 日、月、火、水、木曜 7時～23時
金、土曜 7時～翌日2時
運 賃 : タクシー料金の8割（キャッシュレス決済）
運行管理者 : 加賀第一交通株式会社
利用方法 : U b e r 社のアプリを介して配車依頼

2 実績（1月31日時点）

登録ドライバー 35名
累計利用件数 1,110件

介護事業所におけるデジタル技術を活用した 買い物支援サービスの調査事業について

1 事業概要

デジタル田園健康特区 加賀市において、地域の持続可能な福祉サービス構築を目的として、内閣府調査事業※¹において、物流事業者と介護事業者が連携した新しいサービスモデルの構築に向けた調査を行う。

介護サービス利用者が市内小売店の商品をオンライン注文し、ドローン等により商品を配送し、介護サービス利用者が商品を受け取る、一連のスキームにおいて、介護事業所職員の端末操作補助を行う運用検証、及びそれに伴う介護保険関係法令の規制改革案の検証を行う。

※¹ 内閣府調査事業「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」

デジタル田園健康特区を対象とする国（内閣府）の調査委託事業。内閣府及び民間事業者が事業主体となり、デジタル田園健康特区をフィールドとして調査を行うもの。

2 今回の規制改革案のポイント

- ・介護サービス利用者がネットスーパーで注文する際に、デイサービス職員が端末操作を支援する場合や、配送物の受け渡しを行う場合において、支援の工数を介護報酬から得られるようにすること
- ・注文時の端末操作の支援や配送物の受け渡しを、介護事業者から物流事業者等に委託できるように規制改革を行うとともに、介護保険の適用対象とすること

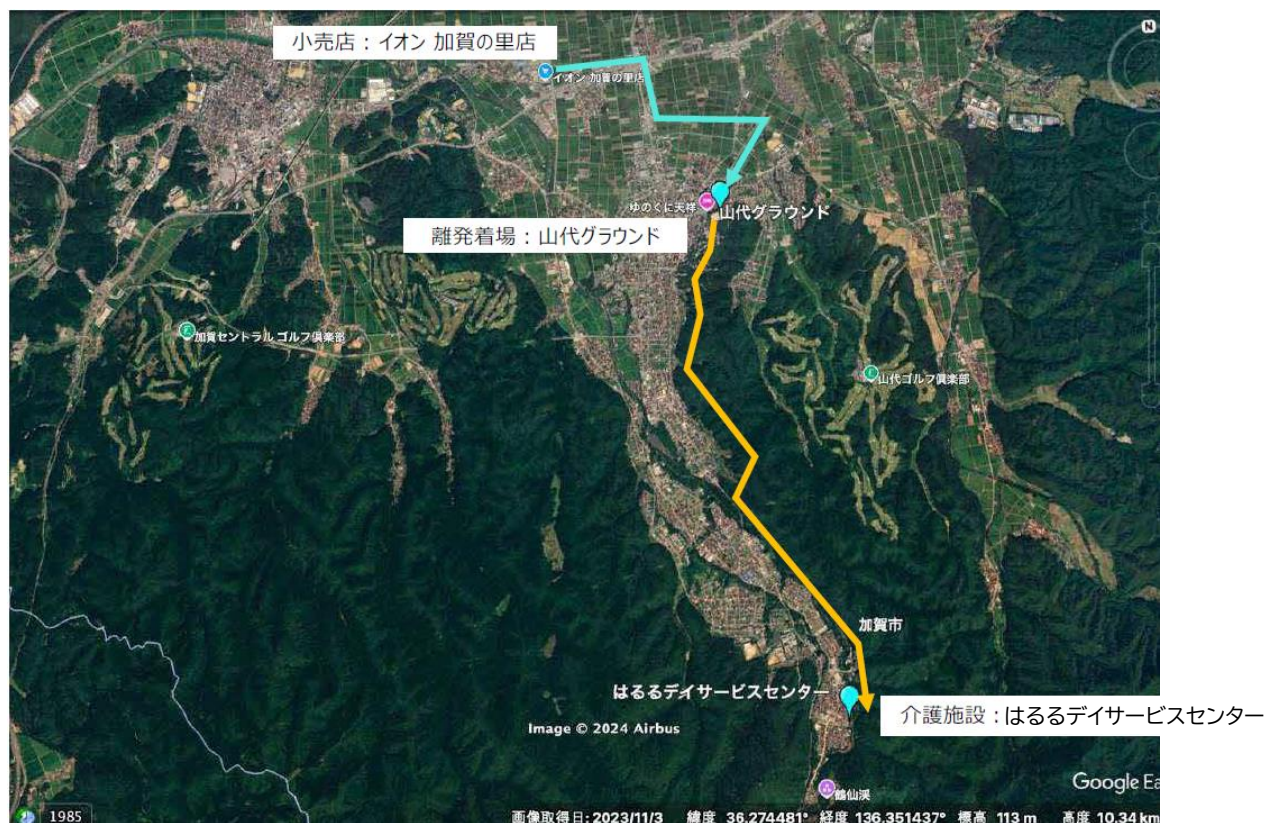
3 調査事業の構成

- ① デイサービス利用者：オンライン注文を行う（ネットショッピング）
- ② デイサービス職員：端末操作補助および配送物の受け取りを行う
- ③ 補完事項：平時だけでなく有事におけるケースを想定
 - （あ）災害時に陸路が使えない場合を想定し、陸路＋空路（ドローン）を活用検証する
 - （い）携帯電話の通信（LTE）が遮断された場合を想定し、Wi-Fi Halow を活用検証する

4 実施体制

	名称	役割
実施主体	内閣府及び 株式会社トラジェクトリー	事業管理・統括、ドローン運行管理
再委託先	HMK nexus 株式会社	ドローン運航、商品配送（ドローンを活用するため 配送物は3kg以内とする）
協力機関 ・団体	社会福祉法人 篤豊会 はるるデイサービスセンター	デイサービス利用者：オンライン注文、商品受け取り デイサービス職員：利用者が必要な日用品をオンライン 注文で実際に発注する支援 駐車場にドローンを着陸させて、商品を受け取り、 利用者へ渡す
	イオン 加賀の里店	ネット注文を実際に受注し、発送する
	加賀市	フィールド提供、住民・関係者への周知・説明

5 実施エリア



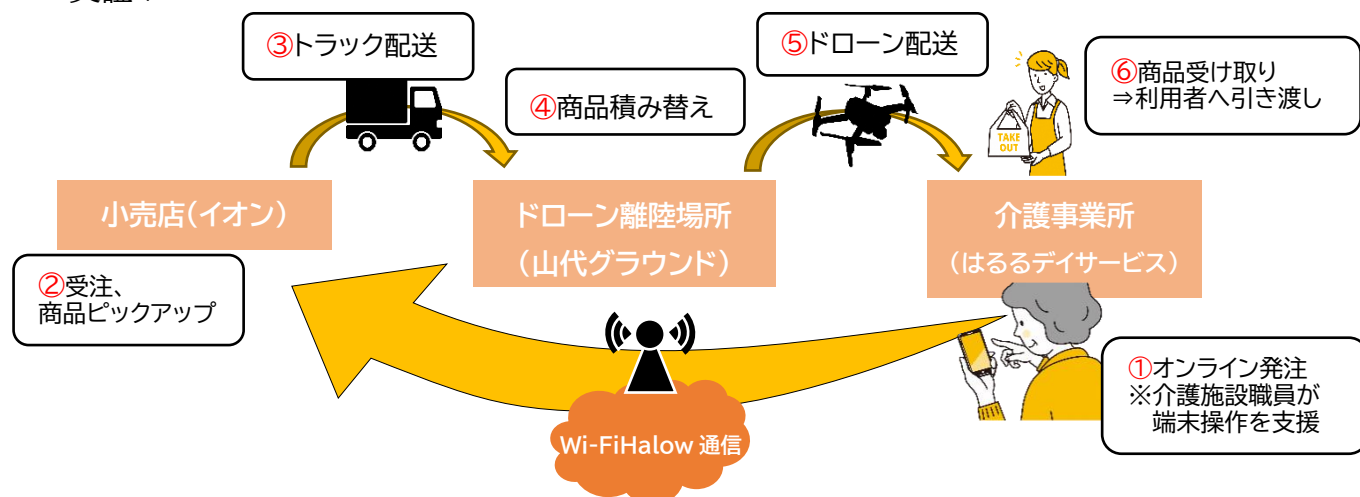
- ・山代グラウンド：陸送からドローンにませ換える場所
- ・ドローンが民家あるいは道路上空を通る場所（人を配置して安全管理を行う）
：山代温泉地区の一部、別所地区の一部、河南地区の一部、山中温泉地区の一部
- ・はるるデイサービスセンター 駐車場：ドローンが着陸する場所
- ・旧山中温泉医療センター：WiFi Halow の基地局設置
※総務省の特例措置として「特定実験試験局制度」に関する電波利用調査をするため、
3月下旬までの間も延べ5日間程度を利用する

6 実施スケジュール

令和7年2月20日(木)、21日(金)

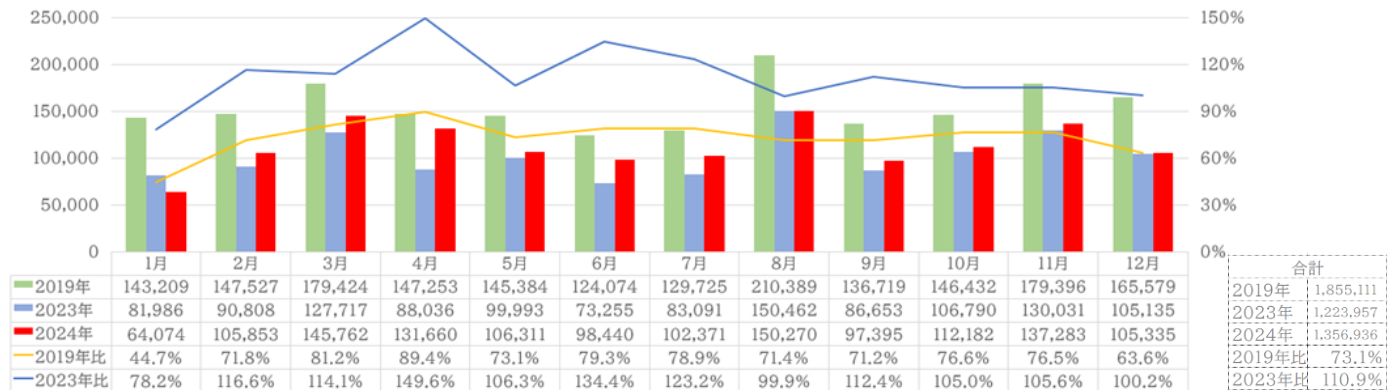
※ドローン航路上の町内には、事前に区長へ説明し、回覧板等にて住民に周知する

<実証イメージ>

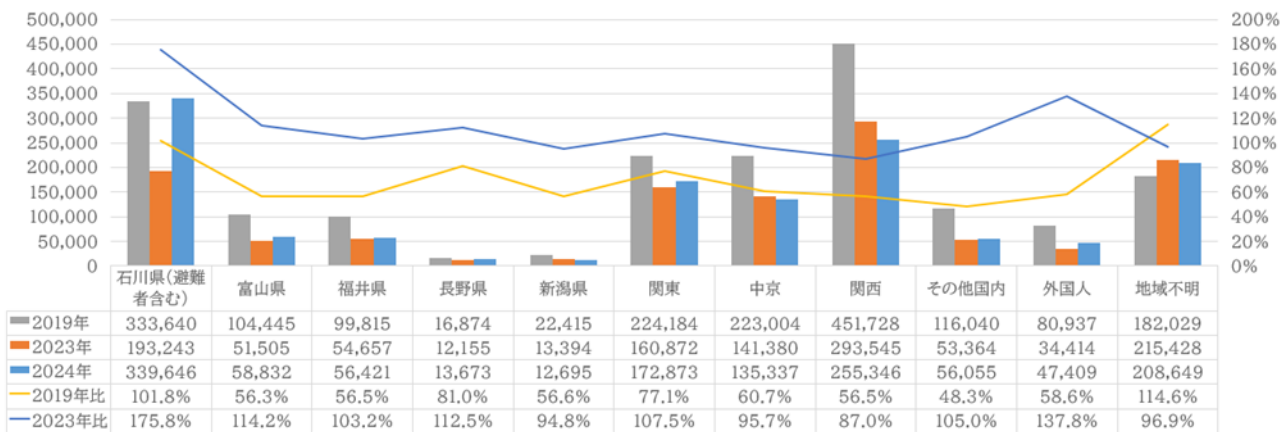


令和6年1月～12月の観光入込客数について

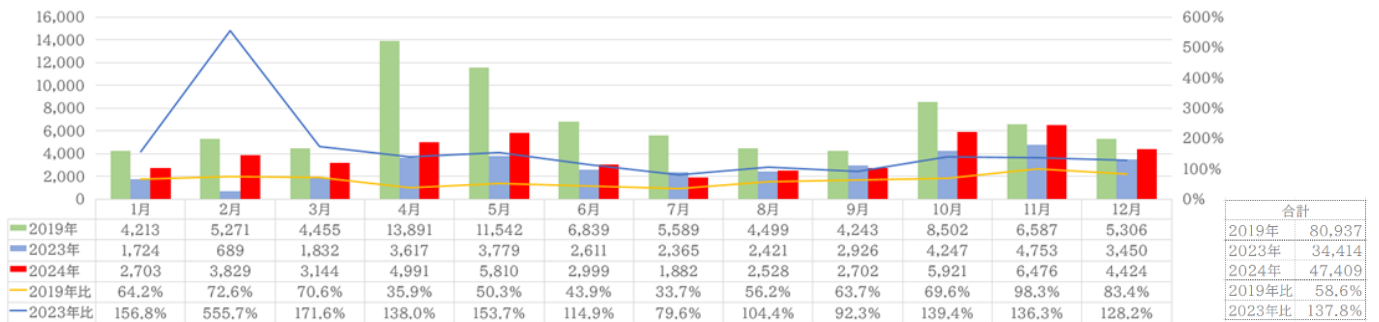
【宿泊＋日帰り】人数と同月対比(令和6年1月～12月)



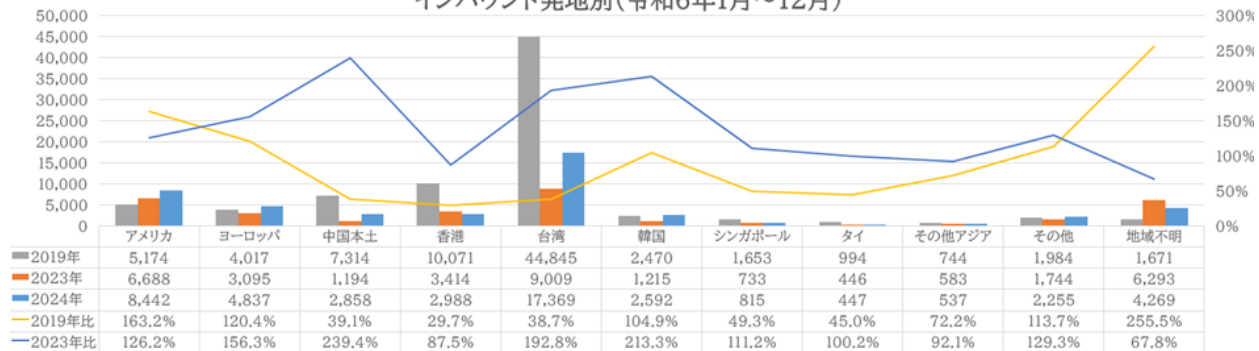
【宿泊＋日帰り】発地別(令和6年1月～12月)



【インバウンド】人数と同月対比(令和6年1月～12月)



インバウンド発地別(令和6年1月～12月)



「温泉シンポジウム in 加賀」の開催について

「世界の温泉首都・日本」温泉ツーリズム推進協議会の事業として、2025 年大阪・関西万博やその後のインバウンドの誘客に向け各温泉地から日本の温泉やその文化を世界に発信するため、加賀市で「温泉シンポジウム」を開催します。

日 時 : 令和7年2月22日(土) 13時00分～16時00分

場 所 : ホテルアローレ 「瑞松」

主 催 : 温泉ツーリズム推進協議会(事務局:公益財団法人 大阪観光局)、加賀市

内 容 : 加賀温泉郷の紹介、特別ゲストスピーチ、日本の観光ショーケース活動計画報告、パネルディスカッション等

※温泉ツーリズム推進協議会とは

「世界の温泉首都・日本」、「平和の湯で世界をひとつに」というスローガンのもと、インバウンド向けに、大阪から世界に日本の温泉と温泉文化を広め、独自の戦略で様々な取り組みを行うため、R6 年 4 月 10 日に発足。今年度、温泉シンポジウムを2回開催する計画で、R6 年 7 月には松山市で温泉シンポジウム(第1回)を開催した。

温泉ツーリズム推進協議会ブロック長自治体

登別市(北海道ブロック)、仙北市(東北ブロック)、日光市(関東ブロック)、熱海市(東海ブロック)、加賀市(北信越ブロック)、松江市(中国ブロック)、松山市(四国ブロック)、別府市(九州ブロック)

R6.7.18 温泉シンポジウム in 松山



トップセールス（東京・名古屋）の開催について

首都圏及び中京圏の旅行業者に加賀温泉郷への旅行商品を積極的に企画造成してもらうため、大手旅行会社等への営業訪問（トップセールス）及び旅行商品化に向けた販売促進会議・交流会を実施し、大都市圏を中心に全国各地からの誘客促進を図ります。

○東京トップセールス事業

日 時：2月18日（火）10:00～18:00

訪 問 先：都内旅行会社 9社

◇PR 会議

日 時：2月18日（火）16:00～18:00

会 場：帝国ホテル東京

参加予定人数：80名

◇感謝の集い

日 時：2月18日（火）18:00～19:30

会 場：帝国ホテル東京

参加予定人数：240名



○名古屋トップセールス事業

日 時：2月25日（火）10:00～18:00

訪 問 先：名古屋市内旅行会社 6社

◇PR 会議

日 時：2月25日（火）16:00～18:00

会 場：ヒルトン名古屋

参加予定人数：50名

◇感謝の集い

日 時：2月25日（火）18:00～19:30

会 場：ヒルトン名古屋

参加予定人数：70名



新幹線加賀温泉駅開業特別物産展の開催について

北陸新幹線加賀温泉駅開業の機会を活用し、魅力ある加賀市の物産（生鮮野菜、海産物、伝統工芸品など）を販売・PR するため、東京・御徒町で「北陸新幹線加賀温泉駅開業特別物産展」を開催いたします。

本物産展は、首都圏で期間限定の特産品の販売を行い、居住者に対して、加賀温泉駅開業によりアクセスが向上した加賀市の魅力を PR し、販路の拡大及びイメージアップを図るものです。

[日 時] 令和 7 年 2 月 20 日（木） 12 時 00 分～19 時 00 分
 令和 7 年 2 月 21 日（金） 11 時 00 分～19 時 00 分
 令和 7 年 2 月 22 日（土） 11 時 00 分～18 時 00 分

[場 所] 御徒町南口駅前広場（JR 上野駅より地下道で連絡）

[内 容] 物産品販売（生鮮野菜、海産物、伝統工芸品、菓子、果物 等）
 観光 PR（パンフレットの配布、名所の紹介、ふるさと納税など）

[出展事業者] 市内 9 事業者（公募により決定）

有限会社白鷺木工、陶匠大雅、やまは水産株式会社、山口農園、株式会社ユタカーナ、株式会社橘香堂、加賀農業協同組合、Glass Studio Cullet、竹内商事株式会社

（順不同）

[御徒町南口駅前広場（参考写真）]



[昨年開催の様子（参考写真）]



上下水道施設運転管理業務に係る委託事業者選定結果について

本年4月から5か年間の「加賀市山中浄水場等運転管理業務」及び「加賀市下水道施設運転管理業務」を委託する優先交渉権者を選定しました。

- 1 選定方法 公募型プロポーザル方式
- 2 選定委員会開催日 令和6年12月23日(月)
- 3 業務委託期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日(5年間)
- 4 水道事業 加賀市山中浄水場等運転管理業務
 - (1)選定事業者 金沢市長町2丁目7番1号
荏原商事株式会社北陸支社（応募事業者数 1社）
 - (2)業務対象施設

取水施設(九谷ダム水源流量施設など)	3箇所
導水施設(九谷ダム導水管設備など)	5箇所
浄水施設(山中浄水場)	1箇所
配水施設(大聖寺配水池など)	13箇所
受水・送水施設(七日市受水池)	1箇所
飲料水供給施設(杉水飲料水供給施設)	1箇所
 - (3)業務内容 運転管理、保守点検、水質監視、施設巡回 等
【今回追加業務】薬品調達、汚泥処理、電気保安 等
 - (4)提案金額 1,280,000 千円(消費税込み)
- 5 下水道事業 加賀市下水道施設運転管理業務
 - (1)選定事業者 加賀市熊坂町ニ 55 番地 106
株式会社トスマク・アイ加賀営業所（応募事業者数 1社）
 - (2)業務対象施設 公共下水道事業区域施設

浄化センター(大聖寺川浄化センターなど)	2箇所
中継ポンプ場(錦城大橋中継ポンプ場など)	7箇所

マンホールポンプ	63 箇所
幹線管渠(マンホール含む)	21km

【今回追加施設】

・農業集落排水区域施設

浄化センター(新保浄化センターなど)	9 箇所
マンホールポンプ	41 箇所

・小規模集合排水処理区域施設

浄化センター(花房浄化センター)	1 箇所
マンホールポンプ	1 箇所

・地域下水道区域施設

浄化センター(若葉台処理場)	1 箇所
マンホールポンプ	1 箇所

(3)業務内容	運転管理、保守点検、水質監視、施設巡回、薬品調達、 汚泥処理業務 等 【今回追加業務】電気保安 等
---------	--

(4)提案金額	2,395,800 千円(消費税込み)
---------	---------------------

令和6年中の火災・救急・救助概要について

1 火災

- (1) 件数 出火件数 22 件（前年比 4 件増）
火災種別は「建物火災」12 件（54.5%）、「車両火災」3 件、
「その他の火災」7 件
- (2) 原因 「たばこ」、「ストーブ」、「電灯・電話等の配線」各 2 件、「こんろ」、
「排気管」、「電気機器」、「電気装置」、「配線器具」、「灯火」、「火入れ」、
「放火」各 1 件、「その他」7 件、「不明」1 件
※ その他の内訳：「ジェットヒータ」、「排気ガスの輻射熱」、「交通機関内配線」、
「火のついたゴミ」、「火の粉」、「自然発火」、「線香」
- (3) 被害 損害額 29,245 千円（前年比 17,790 千円増）
人的被害は死者 1 人、負傷者 3 人

2 救急

- (1) 件数 出動件数 4,129 件（前年比 111 件増）
1 日平均 11.3 件、1 か月平均 344.1 件
- (2) 種別 「急病」2,940 件（71.2%）、「一般負傷」643 件、「転院搬送」261 件、
「交通事故」171 件
- (3) 搬送人員 3,869 人（前年比 117 人増）
収容医療機関の状況は市内医療機関に 3,404 人（88.0%）
65 歳以上の搬送は 2,844 人（73.5%）
- (4) 所要時間 現場到着までの所要時間は平均 7.2 分
医療機関収容所要時間は平均 33.1 分

3 救助

- (1) 件数 出動件数 45 件（前年比 4 件増）
1 か月平均 3.8 件
- (2) 活動 出動件数 45 件のうち 34 件において救助活動を行い 40 人を救助
- (3) 種別 出動件数 45 件のうち主として「交通事故」23 件（51.1%）、
「建物等による事故」9 件